

令和 2年度

事務事業評価表 (令和元年度 の実績評価)

記入年月日
令和 2 年 4 月 10 日

事務事業名		要保護・準要保護児童生徒就学援助事業				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	020102000190
						単独/補助	単独	所属課	090101
政策体系	総合計画の施策名	0201 学校教育の充実		学校教育の充実				課長名	学校教育課
	政策名	02 生きがいを育む学びのまちづくり						グループ	総務グループ
	施策名	01 学校教育の充実						担当者名	
	手段名	02 ②教育体制の充実							
財務会計上の位置付け						事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	10	01	02	02	00	事務局事業		
						単年度繰返し (平成18年度~)			
						☞ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			
法令根拠 桜川市就学援助事務取扱要綱・特別支援教育就学奨励費負担金及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱									

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>市内小中義務教育学校に就学している児童生徒のうち、経済的理由で就学困難な児童生徒に対して、学校教育に必要な援助を目的に就学援助費を支給する事業。(被災児童生徒就学支援含む)</p> <p>児童生徒の保護者は学校を通して申請書を提出する。学校教育課で学校長の意見や所得状況の調査、民生委員の意見などを総合的に認否判定を行う。認定の場合には年3回(7月期・10月期・3月期)就学援助費を学校を通して支給する。また医療費については医療機関へ直接支払いを行う。</p> <p>平成30年度入学者より、申請者を対象に「入学準備金(新入学児童生徒学用品費)」を入学前に支給している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の周知 ・申請書の受付 ・民生委員への調査依頼(必要に応じて) ・認否判定 ・学校、保護者への認否判定結果の通知 ・援助費の支給手続き ・補助金の申請 ・実績報告

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移								
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (計画)	03年度 (目標)	04年度 (目標)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の周知 ・申請書の受付 ・民生委員への調査依頼(必要に応じて) ・認否判定 ・学校、保護者への認否判定結果の通知 ・援助費の支給手続き ・補助金の申請 ・実績報告 	該当する学校数	校	14.00	14.00	14.00	14.00	14.00	
	支給回数	回	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (計画)	03年度 (目標)	04年度 (目標)	
市内小中義務教育学校に就学している児童生徒 来年度小学校入学予定児童	市内児童生徒数	人	3,043.00	2,953.00	2,824.00	2,824.00	2,824.00	
	来年度小学校入学予定者	人	294.00	255.00	255.00	255.00	255.00	
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (計画)	03年度 (目標)	04年度 (目標)	
就学援助費を支給することで、保護者の経済的負担を軽減する	就学援助費を支給した児童生徒数	人	268.00	277.00	277.00	277.00	277.00	
	実際に支給した就学援助費総額	千円	22,060.00	21,386.00	23,416.00	23,416.00	23,416.00	
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

(3) 投入量 (事業費) の推移		30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (計画)	期間限定総投入量	
投入量	事業費	国庫支出金	千円 681	589	589	0
		県支出金	千円 0	0	0	0
		地方債	千円 0	0	0	0
		使用料・手数料	千円 0	0	0	0
		その他	千円 0	0	0	0
		一般財源	千円 21,380	20,797	22,827	0
	事業費計(A)	千円 22,061	21,386	23,416	0	
	正規職員従事人数	人 1.00人	1.00人	1.00人		

事業費の内訳	01年度事業費 実績 (千円)		02年度事業費 予算 (千円)	
	20 扶助費	21,386	20 扶助費	23,416
		合計	21,386	合計

事務事業名	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	事務事業No.	20102000190	所属課	学校教育課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
合併後、桜川市就学援助事務取扱要綱を制定し、現在まで支給事務を行っている。平成21年に要綱の一部改正を行い、平成22年度より「医療費」を新たに支給している。 就学援助制度に対する保護者の理解が深まっていることに加え、ひとり親世帯の増加や長引く不況の影響もあり、就学援助の申請件数・支給金額は年々増加している。 また、平成30年度入学者より、「新入学児童生徒学用品費」を「入学準備金」として、入学前に受給できるようになった。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？					
適正な支給が求められるとともに、他市町村の動向も踏まえ制度の周知や支給費目や認定範囲の拡大なども求められてきている。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
現状維持	① 政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 生活困窮により就学困難な児童生徒に対して、就学援助費を支給することで経済的負担を軽減し、教育環境の向上・義務教育の充実に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 義務教育は世帯の経済状況に関わらず等しく受けられる必要があるため、就学援助制度を市が行うことで、平等に義務教育を受けることにつながっている。
有効性	③ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 支給時期や支給金額についても国や県の基準を参考にしており、現時点では改善の余地はない。
	④ 廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？)
<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 廃止した場合、世帯の経済状況が悪化し、児童生徒が安心して義務教育を受けることができなくなる。	
効率性	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) <input type="checkbox"/> 具体的な手段、事務事業名
	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 類似事業はない。
公平性	⑥ 事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 今後ますます就学援助制度の申請者は増加していくと考えられ、事業費の削減は認定基準の厳格化と支給金額の削減に結びつく。他市町村の状況を見ても、桜川市は必要最低限の支給額・支給費目となっているため、事業費の削減は厳しいと考えられる。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 就学援助費を受給する上で、提出された書類や学校長からの意見の聴取により厳密な判定を行い、必要な世帯にのみ就学援助費が支給されている。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒	就学援助制度に対する保護者の理解が深まっていることに加え、ひとり親世帯の増加や長引く不況の影響もあり、就学援助の申請件数・支給金額は年々増加している。																								
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																										
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																										
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																										
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2">向上 維持 低下</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		成果	向上 維持 低下	コスト			削減	維持	増加				○											
成果	向上 維持 低下	コスト																								
		削減	維持	増加																						
			○																							
		(6) 事務事業優先度評価結果																								
		成果優先度評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> ⑧																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価		(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)	
課長確認後の評価		確認欄	
<input checked="" type="checkbox"/> A	A: 継続 (現状維持) B: 継続 (改革改善を行う)	<input type="checkbox"/> C	C: 終了、廃止、休止 D: 2次評価へ提出